

【プレゼンテーション資料】

## 2008年9月中間期 連結業績のご説明

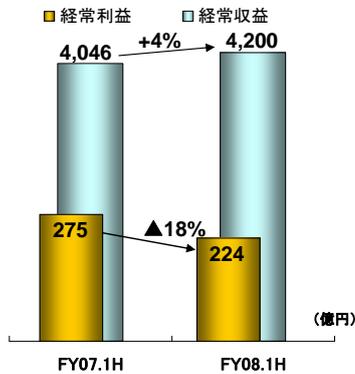
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
2008年11月17日

表紙

**免責事項:**

このプレゼンテーション資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見直しを見直すとは限りません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

# 連結業績ハイライト



(億円)		FY07.1H	FY08.1H	前年同期比	
生命保険事業	経常収益	3,657	3,721	+63	+2%
	経常利益	240	200	▲39	▲16%
損害保険事業	経常収益	277	307	+29	+11%
	経常利益	20	11	▲8	▲42%
銀行事業	経常収益	115	177	+61	+53%
	経常利益	14	11	▲3	▲22%
全社または消去	経常収益	▲4	▲5	▲1	-
	経常利益	0	0	+0	+66%
SFHG連結	経常収益	4,046	4,200	+153	+4%
	経常利益	275	224	▲50	▲18%

金額は単位未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニーフィナンシャルホールディングスグループの連結経常収益は、生命保険、損害保険、銀行の全ての事業で増収となり、前年同期比4%増加の4,200億円となりました。

連結経常利益は、生命保険事業、損害保険事業、銀行事業の全てにおける減益により、前年同期比18%減少し224億円となりました。

連結中間純利益は、前年同期比27%減少し121億円となりました。

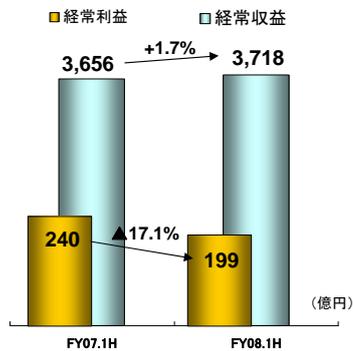
次の3ページのスライドには各事業セグメント毎の業績の要旨をまとめておりますのでご覧ください。

続いて4ページ目から、各事業を担う3社の業績について詳細をご説明します。

## 連結業績ハイライト

- 生命保険事業では、保有契約高・新契約高(個人保険+個人年金保険)ともに増加。保険料等収入の増加により経常収益は増加したが、保険金等支払金や事業費の増加、資産運用損益の悪化などにより経常利益は減少。
- 損害保険事業では、保険料収入の増加により経常収益は増加したものの、システム関連費用を主とした事業費の増加および自然災害による支払保険金の増加等により経常利益は減少。
- 銀行事業では、業容の拡大にともなう運用資産残高の増加などにより経常収益は増加。資金調達費用の増加、システム関連費用を中心とした営業経費の増加および、のれん代償却により経常利益は減少。
- 連結ベースでは、経常収益は3事業の増収にともない前年同期比153億円(4%)増加の4,200億円。経常利益は、前年同期比50億円減少(▲18%)の224億円。中間純利益は、経常利益の減少により前年同期比45億円減少(▲27%)の121億円。

# ソニー生命 業績ハイライト(単体)



## 【ソニー生命】

- ◆前年同期比 増収減益
- ◆新契約高は前年同期比0.8%増加
- ◆保有契約高の堅調推移により保険料等収入が増加
- ◆基礎利益は165億円
- ◆解約・失効率は前年同期比0.1pt上昇の3.11%

\*1) 保有契約高、保有契約年換算保険料、解約・失効率、新契約高、新契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。  
 \*2) 解約・失効率は、復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

(億円)	FY07.1H	FY08.1H	前年同期比	
経常収益	3,656	3,718	+61	+1.7%
保険料等収入	3,185	3,270	+85	+2.7%
資産運用収益	447	432	▲14	▲3.2%
経常費用	3,415	3,518	+102	+3.0%
保険金等支払金	1,174	1,258	+83	+7.1%
責任準備金等繰入額	1,646	1,408	▲238	▲14.5%
資産運用費用	90	329	+239	+264.9%
事業費	456	468	+11	+2.6%
経常利益	240	199	▲41	▲17.1%
中間純利益	130	108	▲22	▲17.0%

(億円)	07.9末	08.3末	08.9末	対前年度末比	
有価証券残高	24,109	23,889	24,490	+600	+2.5%
責任準備金残高	32,535	33,750	35,148	+1,397	+4.1%
純資産額	2,289	1,826	1,351	▲475	▲26.0%
其他有価証券評価差額金	1,344	827	213	▲614	▲74.2%
総資産額	36,071	36,597	37,853	+1,255	+3.4%
特別勘定資産	3,470	3,217	3,100	▲117	▲3.7%

注) 上記数値は単体ベース

金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

まず、ソニー生命単体の業績ハイライトについてご説明します。

ソニー生命の経常収益は、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したことにより、前年同期比**1.7%**増加し**3,718**億円となりました。

経常利益は、保険金等支払金や事業費の増加および世界的な金融資本市場の混乱に起因した有価証券価格の下落にともなう資産運用状況の悪化などにより、前年同期比**17.1%**減少し**199**億円となりました。

経常利益が減少した結果、中間純利益は前年同期比**17.0%**減少し**108**億円となりました。

# ソニー生命 主要業績指標(単体)



(単位:億円)

	2007年度中間期	2008年度中間期	増減率
新契約高*1	18,793	<b>18,947</b>	+ 0.8%
新契約年換算保険料*1	312	<b>309</b>	▲0.9%
うち第三分野	65	<b>65</b>	▲1.2%
保険料等収入	3,185	<b>3,270</b>	+2.7%
資産運用損益	357	<b>103</b>	▲71.1%
基礎利益	139	<b>165</b>	+18.5%
実質純資産額	6,750	<b>5,446</b>	▲19.3%
逆ざや額	144	<b>106</b>	▲26.4%
解約・失効率*1,*2	3.01%	<b>3.11%</b>	+0.1pt

(億円)	07.9末	08.3末	08.9末	対前年同期末比	
				増減額	増減率
保有契約高*1	308,787	314,973	<b>320,654</b>	11,867	+3.8%
保有契約年換算保険料*1	5,174	5,300	<b>5,409</b>	234	+4.5%
うち第三分野	1,205	1,228	<b>1,245</b>	40	+3.4%
ソルベンシー・マージン比率	1,870.0%	1,747.9%	<b>1,665.4%</b>	-	▲204.6pt

\*1) 保有契約高、保有契約年換算保険料、解約・失効率、新契約高、新契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

\*2) 解約・失効率は、復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

5

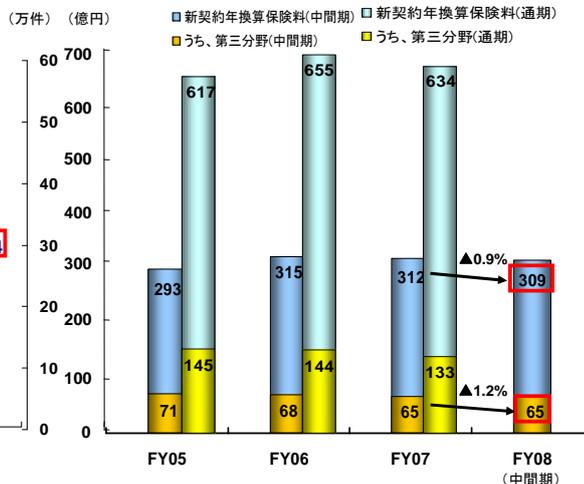
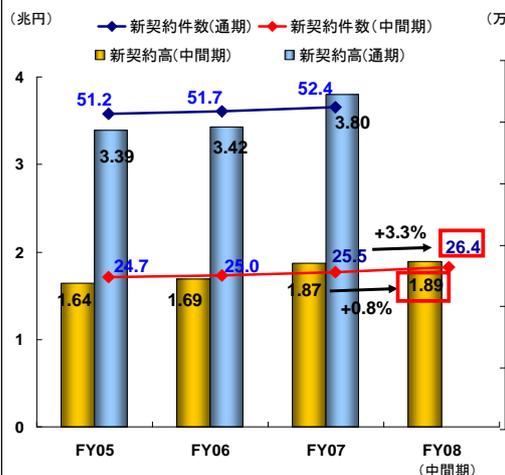
ソニー生命の主要業績指標につきましては、以下のスライドに記載の通りです。

これ以降のスライドで過去のトレンドと合わせた資料でご説明します。

# ソニー生命の業績(1)

## 新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

## 新契約年換算保険料(個人保険+個人年金保険)



金額は百億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

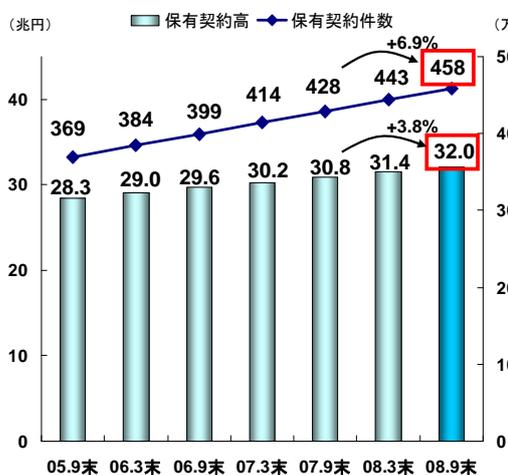
金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、前年同期に比べ0.8%増加し1兆8,947億円となり、また新契約件数も、3.3%増加し26万4千件となりました。

新契約年換算保険料は、0.9%減少し309億円となり、このうち第三分野は1.2%減少し65億円となりました。

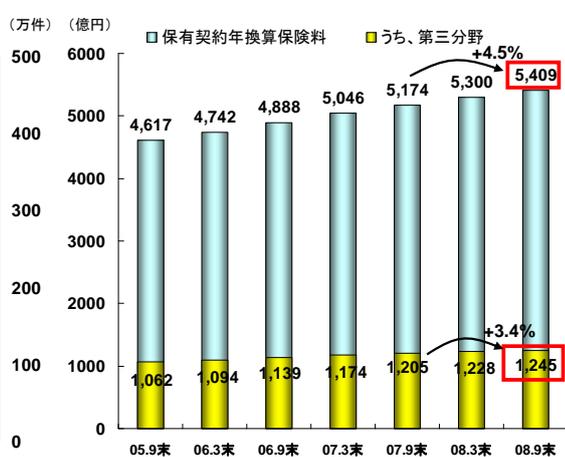
## ソニー生命の業績(2)

保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)



金額は千億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

保有契約年換算保険料(個人保険+個人年金保険)



金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

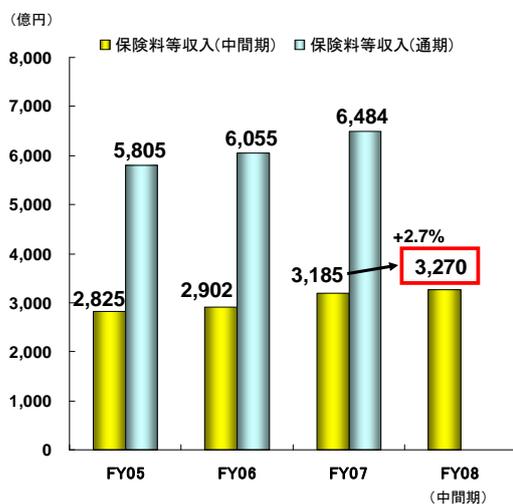
個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は堅調に推移し、前年同期末に比べ**3.8%**増加し**32兆654億**円となりました。

保有契約件数は前年同期末比**6.9%**増加し**458万4千**件となりました。

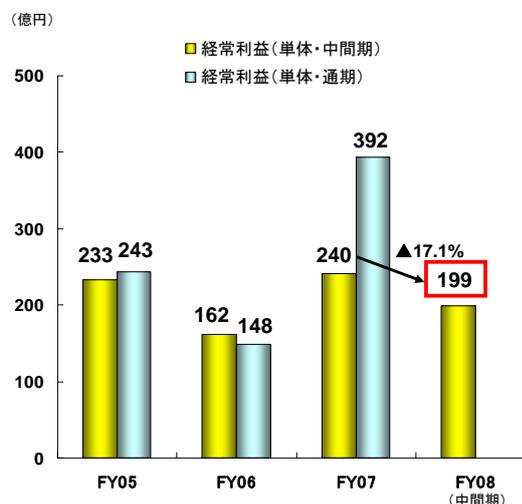
保有契約年換算保険料は、前年同期末比**4.5%**増加し**5,409億**円となり、このうち第三分野は前年同期末比**3.4%**増加し**1,245億**円となりました。

# ソニー生命の業績(3)

## 保険料等収入



## 経常利益(単体)

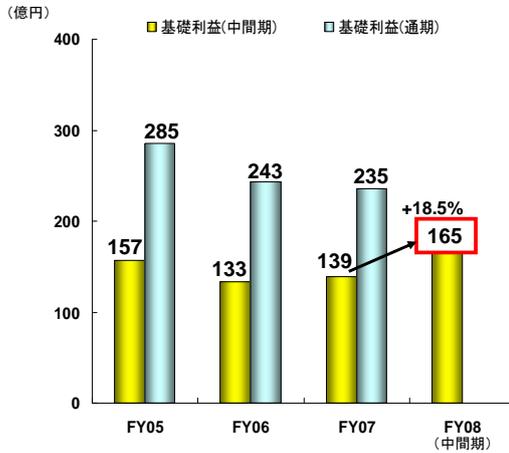


保険料等収入は、保有契約高の堅調な推移により、前年同期比2.7%増加し3,270億円となりました。

また、ソニー生命の経常利益は、先のご説明のとおり、前年同期比17.1%減少し199億円となりました。

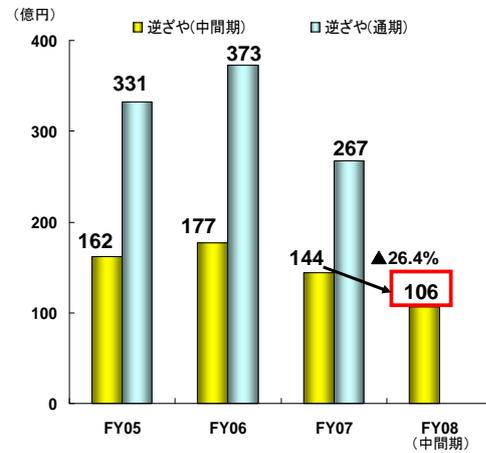
# ソニー生命の業績(4)

## 基礎利益



金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

## 逆ざや額



金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

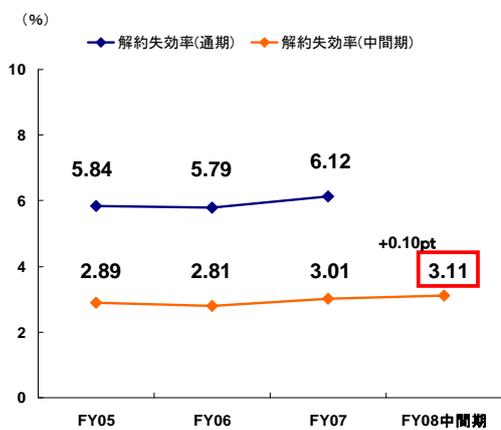
基礎利益は、保険料等収入の増加と利息および配当金収入の増加にともない、前年同期比18.5%増加し165億円となりました。

逆ざや額につきましても、利息および配当金収入の増加に伴い、前年同期に比べ26.4%減少し106億円となりました。

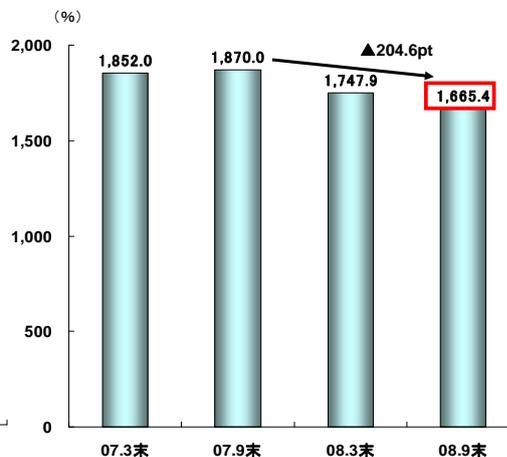
# ソニー生命の業績(5)



## 解約・失効率\*(個人保険+個人年金保険)



## ソルベンシー・マージン比率



\*解約・失効率は、復活契約を失効と相殺せずに算出した数値です。

10

解約・失効率は、前年同期比0.1ポイント上昇し3.11%となりました。

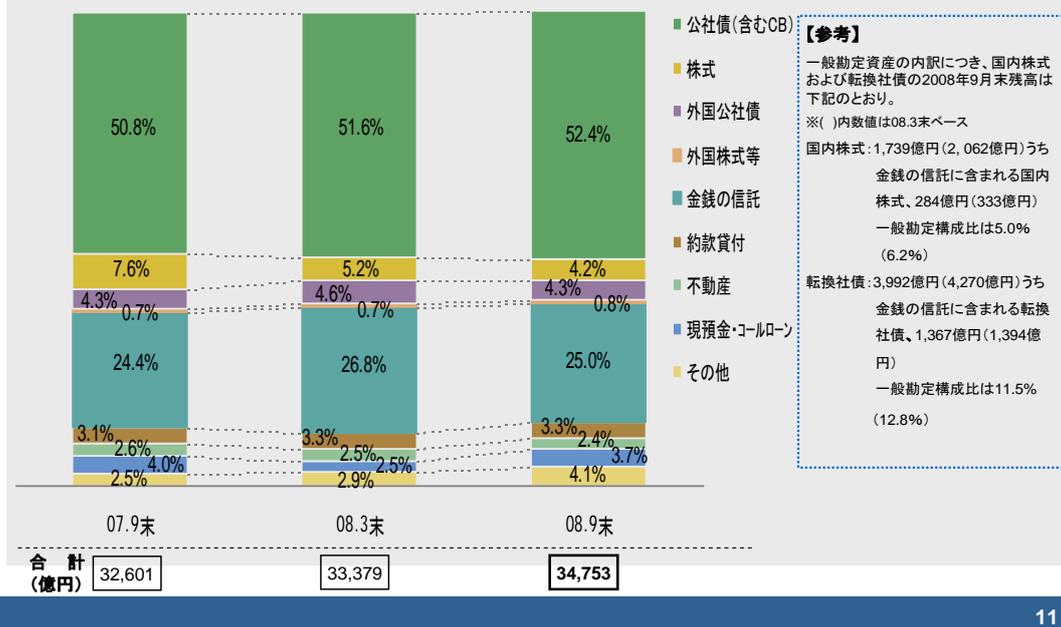
次に、生命保険会社の健全性を示す指標のひとつであります、ソルベンシー・マージン比率は、1,665.4%と引き続き高い水準を維持しております。

ソニー生命は引き続き財務基盤の健全性の維持に努めてまいります。

# ソニー生命の業績(6)



## 一般勘定資産の内訳



前年同期末および前年度末と対比した当中間期末の一般勘定の資産構成比はご覧のとおりです。

株式、および公社債に含まれる転換社債につきましては、金銭の信託に含まれる株式および転換社債と合わせた実質ベースで見ますと、株式が一般勘定資産総額の**5.0%**、転換社債が**11.5%**となっています。

10月以降も引き続き金融市場環境が極めて不安定な状況にありますが、超長期債への投資を段階的に増やしていく方針に変更はございません。

# ソニー生命の業績(7)



## 時価のあるその他有価証券の差損益

(億円)	08. 3末	08. 6末	08. 9末
公社債	834	286	190
うちCB	92	84	▲195
株式	508	632	241
外国証券	▲95	▲58	▲121
その他証券	30	38	19
合計	1,278	898	330

金額は億円未満切捨て

※金銭の信託に含まれているものも含む。  
 ※当中間期末の公社債190億円は、満期保有目的有価証券の含み益29億円は含まず。

## 【ご参考】

10月29日決算速報のお知らせ「ご参考」資料より

(億円)	2008年10月24日時点の 評価損益(試算値)
その他有価証券	▲396
国内株式	▲228
C B等	▲286
株式関連デリバ ティブ取引	136

注1) その他有価証券の評価損は〔時価－簿価〕で算出したものであり、財務諸表上の「その他有価証券評価差額金」とは異なります。

注2) 平成20年10月24日時点でソニー生命が保有する新株予約権付社債(CB)の加重平均時価は91.9円です。

注3) 株式関連デリバティブ取引は、平成20年10月以降、ソニー生命の保有する国内株式および新株予約権付社債(CB)の価格下落リスクに備えるヘッジ目的で行った取引です。

12

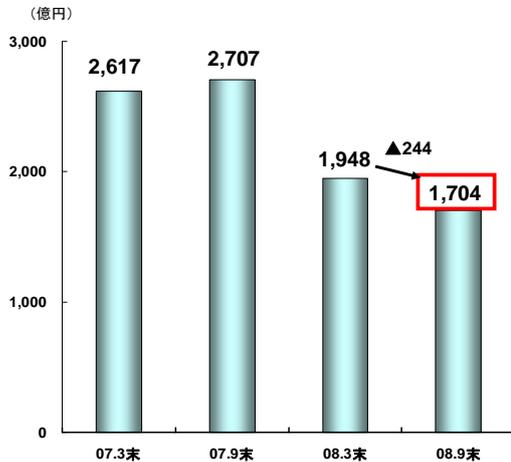
時価のあるその他有価証券の含み損益の状況を、前年度末より4半期ごとに記載しておりますが、当中間期末時点で**330億円**の含み益です。

株式を中心とするリスク資産については、マーケットの状況を注視しつつも、デリバティブ取引によりヘッジも実施しています。

ご参考までに、10月29日に開示いたしました、10月24日時点でのその他有価証券および株式関連デリバティブ取引の評価損益を右側に掲載していますが、今まで申し上げましたとおり、ソニー生命の財務基盤の健全性に問題はないと認識しています。

# ソニー生命の業績(8)

## エンベディッド・バリュー(EV)上の修正純資産



金額は億円未満切捨て

### (EV上の修正純資産の計算式)

修正純資産＝  
 貸借対照表の純資産の部合計  
 (CB等以外の債券の評価差額金を除く)  
 +価格変動準備金  
 +危険準備金  
 +一般貸倒引当金  
 +土地の含み損益  
 -退職給付の未積立債務  
 -前5項に係る税効果相当額

### (EVとは...)

上記の「修正純資産」に加えて、保有契約の将来利益の現在価値を示す「保有契約の価値」から構成され、生命保険株式会社の企業価値を評価する指標の一つとされています。

エンベディッド・バリューにつきましては、年に1回、年度末時点の数値を開示しています。

当中間期末の、エンベディッド・バリューの一部を構成する修正純資産は、前年度末に比べ、244億円減少し1,704億円となりました。

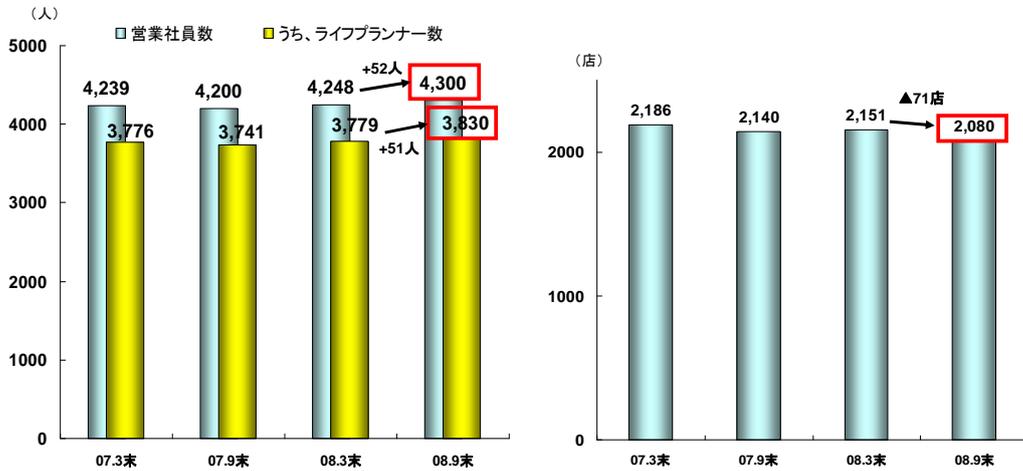
これは期中において100億円の増資を行ったものの、市場環境の悪化により、主に株式およびCBの評価差額金が減少したことによるものです。

なお、これまで発表しておりましたトラディショナル・エンベディッド・バリューから、市場整合的エンベディッド・バリュー、いわゆるMCEVへの移行を予定しておりますが、2008年3月期のMCEV計算結果を11月28日に開示する予定です。

# ソニー生命の業績(9)

## 営業社員およびライフプランナー在籍数

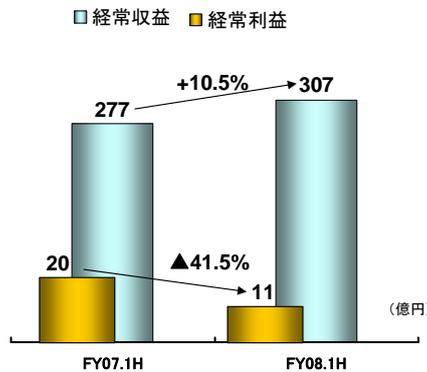
## 代理店数



当中間期末時点のライフプランナー在籍数は、前年度末に比べ**51人**増加し**3,830人**となりました。また、ライフプランナーを含めた営業社員の在籍数は、前年度末に比べ**52人**増加し**4,300人**です。

代理店数は、前年度末に比べ**71店**減少し**2,080店**となっています。

# ソニー損保 業績ハイライト



## 【ソニー損保】

- ◆前年同期比増収減益
- ◆主力の自動車保険の契約件数の増加により正味収入保険料は303億円
- ◆事業費の増加、自然災害による支払保険金の増加などにより経常利益は8億円減少
- ◆コンバインド・レシオは、2.2ポイント上昇の78.6%

(億円)	FY07.1H	FY08.1H	前年同期比	
			増減	増減率
経常収益	277	307	+29	+10.5%
保険引受収益	274	303	+28	+10.5%
資産運用収益	2	3	+0	+12.3%
経常費用	257	295	+37	+14.6%
保険引受費用	192	220	+28	+14.8%
資産運用費用	0	0	+0	+330.7%
営業費及び一般管理費	65	74	+9	+14.0%
経常利益	20	11	▲8	▲41.5%
中間純利益	19	6	▲12	▲64.3%

(億円)	07.9末	08.3末	08.9末	前年度末比	
責任準備金残高	396	427	472	+45	+10.7%
純資産額	152	153	159	+5	+3.6%
その他有価証券評価差額金	▲0	▲0	▲1	▲1	-
総資産額	734	786	843	+56	+7.2%

金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

15

ソニー損保の業績ハイライトについてご説明します。

経常収益は、主力の自動車保険の新規契約獲得が好調だったことから、正味収入保険料が増加し、前年同期比**10.5%**増加し**307億円**となりました。

経常利益は、システム関連費用などの事業費の増加および自然災害による支払保険金の増加などにより、前年同期に比べ**41.5%**減少し**11億円**となりました。

中間純利益は前年同期に比べ**64.3%**減少し**6億円**となりました。

## ソニー損保 主要業績指標



(単位:億円)

	2007年度中間期	2008年度中間期	増減率
元受正味保険料	273	301	+10.5%
正味収入保険料	274	303	+10.5%
正味支払保険金	124	141	+13.2%
正味損害率	51.1%	52.4%	+1.3pt
正味事業費率	25.3%	26.2%	+0.9pt
コンパインド・レシオ	76.4%	78.6%	+2.2pt

	07. 9末	08. 3末	08. 9末	対前年同期末比	
				増減数	増減率
保有契約件数	97万件	102万件	108万件	+11万件	+11.3%
ソルベンシー・マージン比率	1,067.7%	1,073.9%	1,096.5%	-	+28.8pt

※正味事業費率=保険引受に係る事業費÷正味収入保険料  
 ※正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料  
 ※保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値  
 万件未満切捨て  
 両方で正味収入保険料の98%以上を占める

金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

16

ソニー損保の主要業績指標につきましては、スライドに記載の通りでございます。

次の17ページ目のスライドには、元受正味保険料、正味収入保険料、正味支払保険金の種目別内訳を記載しておりますのでご覧下さい。

続いて、18ページ以降のスライドで詳細をご説明します。

# ソニー損保 種目別保険引受の状況



(単位:百万円)

## 正味収入保険料

	2007年度 中間期	2008年度 中間期	増減率
火災	7	8	+4.4%
海上	22	19	▲11.1%
傷害	3,183	3,430	+7.8%
自動車	23,966	26,628	+11.1%
自賠責	284	265	▲6.6%
合計	27,464	30,351	+10.5%

## 元受正味保険料

	2007年度 中間期	2008年度 中間期	増減率
火災	132	165	+24.7%
海上	-	-	-
傷害	3,116	3,284	+5.4%
自動車	24,070	26,731	+11.1%
自賠責	-	-	-
合計	27,319	30,181	+10.5%

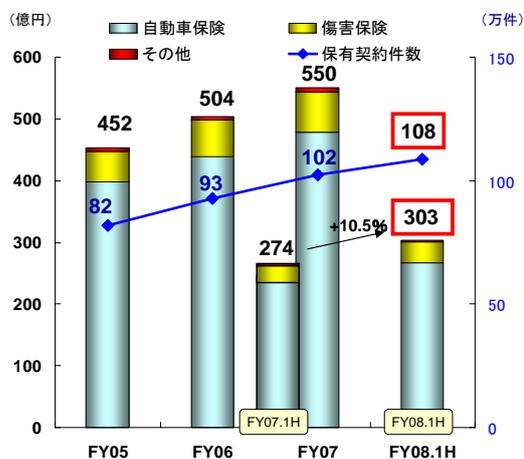
## 正味支払保険金

	2007年度 中間期	2008年度 中間期	増減率
火災	0	0	▲50.3%
海上	10	8	▲18.0%
傷害	568	619	+9.0%
自動車	11,681	13,256	+13.5%
自賠責	217	239	+10.2%
合計	12,478	14,124	+13.2%

金額は百万円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

# ソニー損保の業績(1)

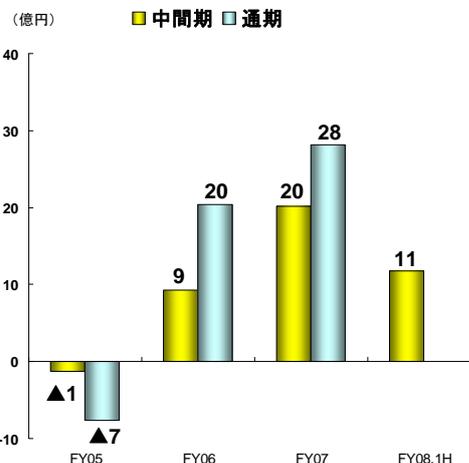
## 正味収入保険料と保有契約件数



保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の98%以上を占める。傷害保険のほとんどが、ガン重点医療保険である。

金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て

## 経常利益(損失)



金額は億円未満切捨て

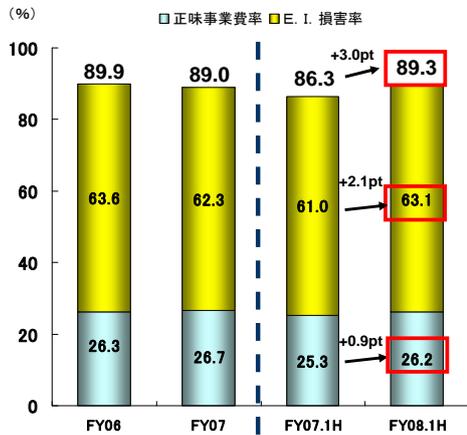
保険引受の状況につきましては、保有契約件数が順調に増加し、当中間期末で、自動車保険とガン重点医療保険の合計で、前年同期末比11.3%増加し108万件となりました。

元受正味保険料は自動車保険契約の順調な増加にともない、前年同期比10.5%増加し301億円、正味収入保険料も前年同期比10.5%増加し303億円となりました。

経常利益は、先のご説明のとおり、前年同期に比べ41.5%減少し11億円となりました。

## ソニー損保の業績(2)

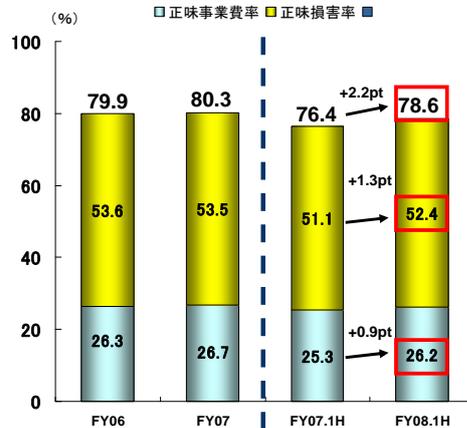
### 正味事業費率+E.I.損害率



正味事業費率=保険引受に係る事業費÷正味収入保険料  
E.I.損害率=(正味支払保険金+支払備金積増額+損害調査費)÷既経過保険料  
※除く地震保険、自賠責保険

### <参考>

### コンバインド・レシオ (正味事業費率+正味損害率)



正味事業費率=保険引受に係る事業費÷正味収入保険料  
正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

成長段階にあるソニー損保の実態をご理解いただくために、正味損害率を発生ベースでみたアード・インカード損害率を左側に記載しています。アード・インカード損害率は前年同期に比べ2.1ポイント上昇していますが、ここでは前年同期における傷害保険の責任準備金算出方法変更の影響があります。この影響を除くと前年同期は62.2%となり、アード・インカード損害率の上昇幅は0.9ポイントと、正味損害率の上昇幅1.3ポイントより小さくなります。

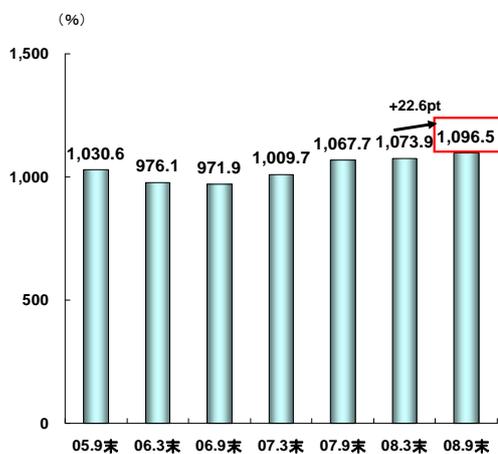
さらにここから自然災害の影響を控除すると、前年同期とほぼ同水準となり、アード・インカード損害率は2006年度、2007年度に続いて安定的に推移していることがお分かりいただけると思います。

正味事業費率は、業務の効率化を進めた一方でシステム関連費用等が増加したことにより、0.9ポイント上昇の26.2%となりました。

右側のチャートは正味損害率を記載していますが、正味損害率は自然災害の影響により1.3ポイント上昇の52.4%となりました。この結果、正味事業費率と正味損害率を合わせたコンバインド・レシオは2.2ポイント上昇の78.6%となりました。

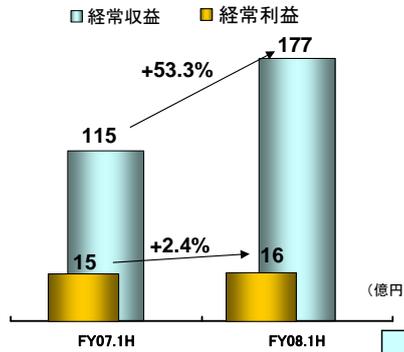
## ソニー損保の業績(3)

### ソルベンシー・マージン比率



当中間期末のソルベンシー・マージン比率は前年度末に比べ**22.6**ポイント上昇の**1,096.5%**となり、引き続き健全な水準を維持しています。

# ソニー銀行 業績ハイライト(単体)



(億円)	FY07.1H	FY08.1H	前年同期比	
経常収益	115	177	+61	+53.3%
業務粗利益	54	66	+11	+20.7%
資金運用収支	24	21	▲3	▲14.6%
役務取引等収支	3	1	▲2	▲67.1%
その他業務収支	26	43	+17	+63.6%
営業経費	38	49	+10	+27.0%
経常利益	15	16	+0	+2.4%
中間純利益	20	9	▲10	▲53.6%

## 【ソニー銀行】

- ◆前年同期比 増収増益
- ◆業務粗利益はその他業務収支の増加により拡大
- ◆中間純利益は、前年同期において繰延税金資産の積み増しがあったことから減少
- ◆預り資産残高は1兆4,331億円、貸出残高は4,000億円を達成

(億円)	07. 9末	08. 3末	08. 9末	対前年度末比	
有価証券残高	3,483	4,887	6,673	+1,785	+36.5%
貸出金残高	3,191	3,470	4,000	+529	+15.3%
預金残高	8,884	11,443	13,382	+1,938	+16.9%
預り資産残高	10,060	12,473	14,331	+1,858	+14.9%
純資産額	382	357	366	+9	+2.6%
その他有価証券評価差額金	▲51	▲90	▲156	▲65	-
総資産額	9,661	12,110	14,231	+2,121	+17.5%
自己資本比率(国内基準)	10.94%	9.15%	8.88%	▲0.27pt	

金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

21

ソニー銀行の経常収益は、業容拡大にともなう運用資産残高の増加等により資金運用収益やその他業務収益が増加し、前年同期比**53.3%**増加し**177億円**となりました。

経常利益は、業務粗利益の増加により、前年同期比**2.4%**増加し**16億円**となりました。

中間純利益は、前年同期において繰延税金資産の積み増しがあったことから前年同期比**53.6%**減少し、**9億円**となりました。

## ソニー銀行 主要業績指標(単体)



(単位:億円)

	07.9末	08.3末	08.9末	対前年度末比	
				増減額・数	増減率
預り資産残高	10,060	12,473	<b>14,331</b>	+1,858	+14.9%
預金	8,884	11,443	<b>13,382</b>	+1,938	+16.9%
円預金	7,088	8,926	<b>10,797</b>	+1,870	+21.0%
外貨預金	1,796	2,517	<b>2,584</b>	+67	+2.7%
投資信託	1,176	1,029	<b>949</b>	▲79	▲7.8%
貸出金残高	3,191	3,470	<b>4,000</b>	+529	+15.3%
住宅ローン	3,114	3,388	<b>3,915</b>	+526	+15.5%
その他	76	81	<b>84</b>	+3	+3.8%
口座数	53.2万件	61.0万件	<b>67.0万件</b>	+6.0万件	+9.8%

金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

22

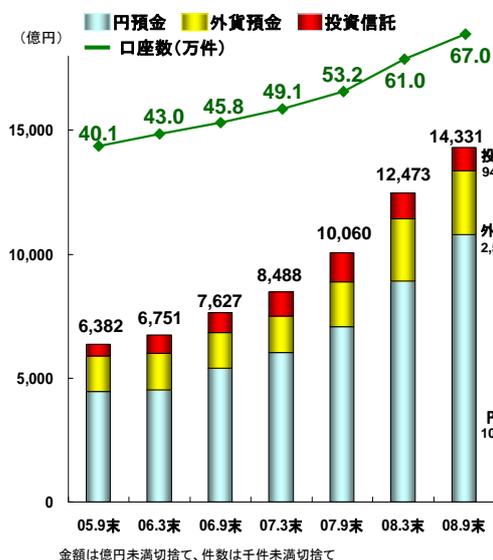
ソニー銀行の主要業績指標につきましては、以下のスライドの通りです。

これ以降のスライドで過去のトレンドと合わせてご説明します。

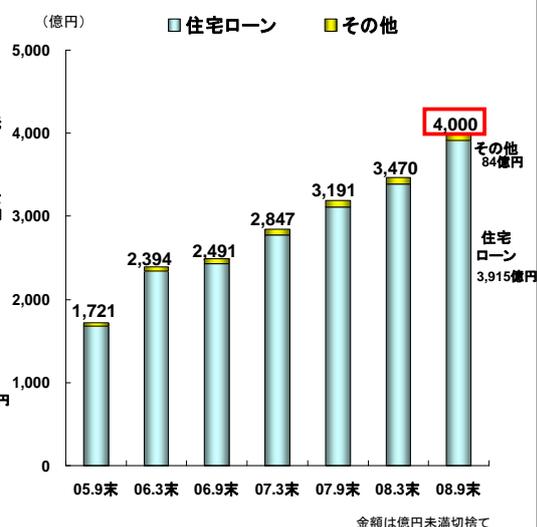
# ソニー銀行の業績(1)



## 預り資産残高(預金+投資信託)及び口座数



## 貸出金残高



23

まず、業容の動向ですが、当中間期末の預金と投資信託を合わせた預り資産残高は、特に円定期預金の増加が貢献し、前年度末比1,858億円増加し 1兆4,331億円となりました。

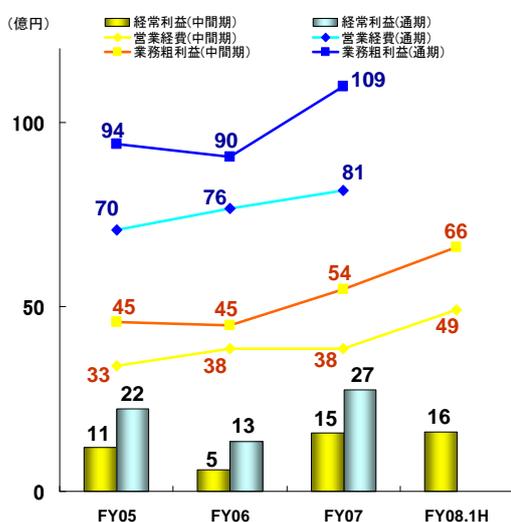
円預金と外貨預金を合わせた預金残高は1,938億円増加し1兆3,382億円、投資信託は79億円減少し949億円となりました。

また、右側のグラフの貸出金残高は529億円増加し4,000億円と、順調に推移しています。

口座数は前年度末比6万件増加し67万件となりました。

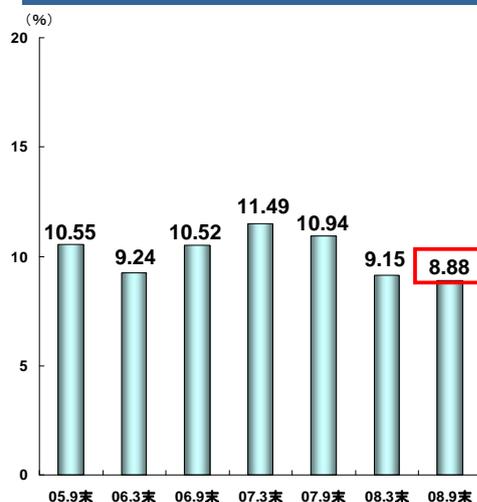
## ソニー銀行の業績(2)

### 業務粗利益・営業経費・経常利益



金額は億円未満切捨て

### 自己資本比率(国内基準) 単体



\*2006年度末以降は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件」(平成18年金融庁告示第19号)所定の基準に基づき、算出しています。2006年度中間期末までは旧告示所定の基準により算出しております。

24

次に、収益性ですが、業務粗利益は、その他業務収支の増加により、前年同期比**20.7%**増加し**66億円**となりました。

業務粗利益の内訳は、資金運用収支については、預金利息の増加により**14.6%**減少し**21億円**、役務取引等収支については主に証券関連手数料の減少により、**67.1%**減少し**1億円**、その他業務収支については、外貨預金の運用による外国為替売買益の増加により、**63.6%**増加し**43億円**となりました。

営業経費は、システム関連費用などの増加により**27.0%**増加し**49億円**となりました。

次に、右側のグラフの自己資本の状況についてご説明します。

その他有価証券評価差額金は、主に社債や国債の価格下落により、前年度末比**65億円**減少しマイナス**156億円**となりました。

当中間期においては、業容拡大にともなう運用資産残高の増加に対し、財務基盤の健全性を確保するため、当社を割当先とする**60億円**の増資を行っており、資本金は**280億円**、資本剰余金**180億円**となりました。また、当社グループ外から劣後特約付借入金**20億円**を借り入れました。

これらにより、国内基準の自己資本比率は、**9月末**現在**8.88%**と健全な水準を維持しています。

なお、昨今の市況環境を踏まえ、自己資本拡充を通じて健全な成長を達成することを目的に、**11月12日付**で、当社を割当先とする**60億円**の増資も行っています。

# FY08通期連結業績予想



(単位: 億円 / 実績値の金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示)

	FY04	FY05	FY06	FY07	FY08 (通期予想)	増減率 FY07 vs FY08(通期)
<b>連結経常収益</b>	<b>6,532</b>	<b>7,587</b>	<b>7,592</b>	<b>8,221</b>	<b>8,840</b>	<b>+ 7.5%</b>
うち生命保険事業	6,042	6,966	6,898	7,413	7,930	+ 7.0%
うち損害保険事業	381	457	510	556	598⇒607	+ 9.2%
うち銀行事業	113	172	194	259	330⇒335	+ 1.5%
<b>連結経常利益</b>	<b>122</b>	<b>253</b>	<b>183</b>	<b>445</b>	<b>370</b>	<b>▲16.9%</b>
うち生命保険事業	171	243	148	390	340	▲13.0%
うち損害保険事業	▲28	▲7	20	28	13⇒21	▲25.0%
うち銀行事業	▲16	22	13	24	20⇒14	▲30.0%
<b>連結当期純利益</b>	<b>63</b>	<b>115</b>	<b>100</b>	<b>242</b>	<b>210</b>	<b>▲13.4%</b>

## <補足>

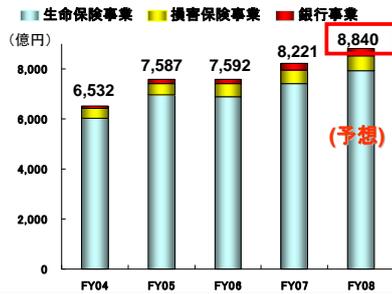
各事業ともに、業容が順調に拡大し、経常収益は増収を見込む。ただし、経常利益については、主に下記の要因により減益を見込む。

■生命保険事業  
一般勘定運用利回りは、前年度を下回る見込み

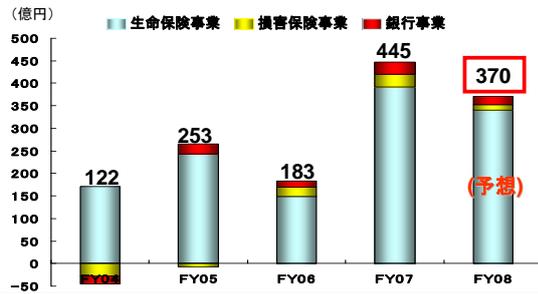
■損害保険事業  
システム関連費用の増加などにより事業費率が上昇

■銀行事業  
システム関連費用などの増加やニーバンク証券の創業赤字、のれん償却等

連結経常収益



連結経常利益



25

2009年3月期の通期連結業績予想については、5月14日の発表から変更はありません。

なお、事業別業績予想では、損害保険事業において、当中間期の保険料収入が当初の予想を上回って推移しており、損害率も当初計画の範囲内で推移していること、システム関連費用が予定していたほどの増加にならないことなどを踏まえ、5月に公表しました業績予想を記載の通り上方修正します。

また、銀行事業においては、業容の順調な拡大により経常収益は増加したものの、金融市場環境が市場運用等に与える影響を考慮し、8月に公表しました業績予想を記載のとおり経常収益は上方に経常利益は下方に修正します。

なお、2009年3月末時点の金融市場の状況を正確に予測することは困難であるため、2008年10月1日以降の相場変動の影響については、2009年3月期の連結業績予想には織り込んでいません。

最後に、トピックスといたしまして、当社は10月1日に株式会社格付投資情報センターより発行体格付で「AAマイナス」を取得したことをご報告します。

第1 四半期以降の主な取り組みについては27ページをご覧ください。

## 補足資料

補足資料

## 2008年度第2四半期以降の主な取り組み



- 7月1日 ソニー損保、札幌事故受付サービスセンターの新設
- 7月30日 ソニー銀行、液晶テレビ“BRAVIA<ブラビア>”搭載の情報配信機能「アプリキャスト」を通じたソニーバンク外国為替レートの配信を開始
- 8月1日 ソニー銀行、セブン銀行との銀行代理業務提携を開始
- 8月4日 ソニー銀行、投資信託販売手数料体系の改定と「積み立てプラン」販売手数料還元制度を開始
- 8月18日 ソニー銀行、外国為替証拠金取引アプリ版の提供開始
- 9月8日 ソニー銀行、株式会社大京リアルドとの提携住宅ローン取り扱い開始
- 10月1日 SFH、㈱格付投資情報センターより、発行体格付け「AA-」を取得
- ” ソニー生命、北京駐在員事務所開設
- ” ソニー生命、診断書取得費用の一部負担取り扱い開始
- 10月2日 ソニー生命、「無解約返戻金型平準定期保険・無解約返戻金型平準定期保険特約」の販売開始
- 10月13日 ソニー銀行、ソニーバンク証券との「資金スweepサービス」開始
- 10月14日 ソニー銀行、㈱日本格付研究所より長期優先債務格付け「AA-」の格付けを取得
- 10月20日 ソニー銀行、LANsとのローソンATM利用提携開始
- 10月29日 ソニー銀行、円と米ドルで支払いができる「2通貨決済機能付クレジットカード」取り扱い開始
- 11月1日 ソニー生命、徳島県に支社を新設
- 11月4日 ソニー銀行、イーネットとのコンビニATM利用提携開始
- 11月12日 SFH、ソニー銀行の株主割当増資(60億円)引受け実施

27

## 2008年度第2四半期以降の主な取り組み

## ソニー(株)連結の金融分野との会計処理の比較 (日米会計基準における損益面の主な差異について)



\*SFH=ソニーフィナンシャルホールディングス(株)

	ソニー(株)連結の金融分野 (米国会計基準準拠)	SFH*連結 (日本の会計基準準拠)
<b>新契約獲得費用の取扱い</b> (主に生命保険事業)	新規保険契約の獲得に関連し、かつそれに応じて変動する費用のうち、保険契約期間中に回収できると認められるものについては繰り延べ。	発生年度の期間費用として処理。
<b>責任準備金(保険契約債務)の算定方法</b> (主に生命保険事業)	米国会計基準に準拠した保険数理上の諸数値に基づく平準純保険料式により計算。	金融庁の認める方式により算定。契約者保護の観点を重視し、早期に責任準備金の積立を充実させる考え方にに基づき算定。
<b>保有する転換社債の時価評価の取扱い</b> (主に生命保険事業)	デリバティブを組込んだ「複合金融商品」として、公正価額変動(時価の変動額)をP/L(損益計算書)において損益計上。	公正価額変動をB/S(貸借対照表)の純資産の増減として計上。

(注1) 日米会計基準の差異に係る上記の項目は、2008年度中間期のSFHの連結経常利益において、大きな差異が生じると考えられるものです。

(注2) ソニー(株)連結の金融分野とSFH連結とは、連結業績の対象範囲が以下の通り異なります。

・ソニー(株)連結の金融分野(参考): SFH、ソニー生命保険(株)、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)、ソニーライフ・エイゴン・プランニング(株)、(株)ソニーファイナンスインターナショナル等

・SFH連結: ソニー生命保険(株)、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)、ソニーバンク証券(株)、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン・プランニング(株)

(注3) 保有する転換社債(CB)が株式に転換された場合、米国の会計処理では転換日の株式の市場価格で簿価を認識するのに対して、日本の会計処理ではCBの取得価額を転換後も簿価として引継ぎます。そのため、CBを転換して取得した株式について認識される、売却損益額(売却価額と簿価の差額)および減損額(時価と簿価の差額)が、結果的に異なります。

28

## ソニー(株)連結の金融分野との会計処理の比較



**お問い合わせ先:**

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 広報・IR部  
TEL:03-5785-1074

ソニー生命保険株式会社 広報部  
TEL:03-3475-8813

ソニー損害保険株式会社 広報部  
TEL:03-5744-0330

ソニー銀行株式会社 経営企画部 広報担当  
TEL:03-6230-5903

※グループ連結の決算・業績などに関するお問合せはソニーフィナンシャルホールディングスへ、一般および報道関係からの方からの  
お問合せで、個別各社の事業に関することは各社広報窓口までお願いいたします

お問い合わせ先